

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 21 年度分に係る評価）

【1枚目】

事業コード	24502212	
事務事業名	社会参加促進事業	
予算書の事務事業名	10. 地域生活支援事業	
事業期間	開始年度	平成8年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☒ 2. アウトソーシング
	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	堀内 京子	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245033
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	ふれあい・交流の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か） 障害者の機能回復を図るとともに、障害者相互、障害者とボランティアとの交流を図ることなどを目的として、社会参加促進事業を実施する。					単位	実績		計画				
						20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 障害者	➡	対象指標	① 市内の障害者数	人	2,309	2,362	2,400	2,400	2,400		
				②								
				③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 障害者団体等と委託契約し、事業を実施した。 *平成22年度の変更点 なし	➡	活動指標	① 参加者数	人	200	200	200	200	200		
				②								
				③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害者相互、障害者とボランティアと交流することなどにより、生きがいと社会参加の促進が図れる。	➡	成果指標	① 参加者数／市内の障害者数	%	8.36	8.33	8.33	8.33	8.33		
				②								
				③								
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をしています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年頃）からどのようなきっかけで始まったか） 障害者の交流を図る場を作ることについて要望があった。					財 源 内 訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,909	2,103	1,862	1,862	1,862
						(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
						(4)一般財源	(千円)	1,526	1,231	1,271	1,271	1,271
						A. 予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	3,435	3,334	3,133	3,133	3,133
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 障害者自立支援法により平成18年10月より地域生活支援事業となる。						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	400	400	400	400
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	2,005	1,682	1,682	1,682	1,682
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	5,440	5,016	4,815	4,815	4,815
						(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） なし					◆県内他市の実施状況	➡	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					☐ 把握している ☒ 把握していない		調査していないため。					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 21 年度分に係る評価）

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）		
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明	障害者が交流を図ることにより社会参加が促進される。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）		
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当		
根拠法令等を記入		
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）		
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）		
あり	説明	参加者数を増やす必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）		
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	内容を見直し、少し削減することは可能である。ただし、団体との交渉が必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）		
なし	説明	なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）		
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明	負担をとることは適当でないと思われる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）		
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明	他市も負担をとってないと思われる。

【必要性の評価】

1 0. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
1 1. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストを削減する方向で検討する。	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	内容等について、検討する。	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

市の施策に基づき実施されており、妥当である。		二次評価の要否
		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 21 年度分に係る評価）

【1枚目】

事業コード	24503301					
事務事業名	障害者交流センター運営事業					
予算書の事務事業名	13. 障害者交流センター運営事業					
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	☒ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☐ 3. 負担金・補助金	
					☒ 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	向中野芳和	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	245033
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	ふれあい・交流の促進	

予算科目	コード3	001030105
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	5. 障害者福祉費	

◆事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画				
障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行ない障害者相互の交流を推進している。					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害者及び各種講習会等を支援してくれるボランティア	⇒ 対象指標	① 交流センター利用者数	人	9,937	9,709	10,000	10,000	10,000		
			②								
			③								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津市交流センタ条例第15条に規定する以下の事務を委託 ①施設、付属設備及び物品の保全並びに調整に関すること、②施設の場内整理に関すること、③施設内の清潔整頓その他環境の整備に関すること、④利用の承認及び不承認並びに承認の取り消しに関すること。 ＊平成22年度の変更点 なし	⇒ 活動指標	① 交流センター利用者数	人	9,937	9,709	10,000	10,000	10,000		
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより障害者相互の交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める。	⇒ 成果指標	① 実利用者数／実利用者数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 高齢者や障害者が地域社会の一員としてさまざまな分野で積極的な社会参加をしています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 障害者交流センター条例				財 源 内 訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	
					③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
					④一般財源	(千円)	3,405	3,500	3,500	3,500	3,500
					A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	3,405	3,500	3,500	3,500	3,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 管理及び運営は市単独の施設である。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
					B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	421	421	421	421	421
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	3,826	3,921	3,921	3,921	3,921
					(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 障害者の交流の場として快適に利用できる。				◆県内他市の実施状況	⇒	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施している市町村が少ない。					
				● 把握している ○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 21 年度分に係る評価）

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 障害者が外出して障害者相互の交流を図ることは、自立の促進を高めるとともに、介護者の負担を軽減する在宅支援になる
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☒ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 利用者のニーズを把握することにより、質の高いサービスの提供を行うことができる
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 指定管理者は指定管理料に基づき適正に管理運営業務を行っていると思われる
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 魚津市だけでなく近隣市町の施設等の利用も多く、年々利用者が増加している。利用者ニーズが多く、現行の人員で対応していく必要がある

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 障害者の生きがいが高める場となっていることもあり、現在のとおり利用料金を徴しないことが適当と思われる
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 障害者の生きがいが高める場となっていることもあり、現在のとおり利用料金を徴しないことが適当と思われる

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度 _____
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現行の運営状態を維持しながら、サービスの向上を図っていく コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	障害者の自立と社会参加を促進するための交流の場として今後とも安定したサービスの維持を図る 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市の施策に基づいて実施されており、妥当である	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	24502106
事務事業名	ふれあい入浴事業
予算書の事務事業名	5.敬老事業
事業期間	開始年度 平成12年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行 ☐ 2. アウトソーシング ☐ 3. 負担金・補助金 ☒ 4. 市直営

部・課・係名等	コード 1	02020200
部 名 等	民生部	
課 名 等	社会福祉課	
係 名 等	高齢福祉係	
記入者氏名	佐々 宏充	
電話番号	0765-23-1007	

政策体系上の位置付け	コード2	245033
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第4節 健やかで共に支えあう福祉社会の構築	
施策名	5. 高齢・障害福祉サービスの充実	
区分	生きがいと社会参加	
基本事業名	ふれあい・交流の促進	

予算科目	コード3	001030102
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	2. 老人福祉費	

◆事業概要（どのような事業か）				単位	実績		計画			
70歳以上の在宅生活の高齢者に月2回適用の割引入浴サービスを実施する。					20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 市内70歳以上の者		① 割引入浴パス交付者	人	9,439	10,039	10,600	11,200	12,000	
			②	人						
			③	人						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 年度内70歳到達者への入浴カード作成、再発行業務 民生委員への配布依頼 富山県浴場業同業組合魚津支部への委託料支払 ＊平成22年度の変更点 変更無し		① 割引入浴入場者数	件	22,028	17,944	20,000	20,000	20,000	
			②	件						
			③	人						
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 高齢者が在宅で元気に暮らし続ける。		① 割引入浴券一人当たりの使用件数	件	2.33	1.78	1.89	1.79	1.67	
			②	件						
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が自分らしく自立しながら安心してくらししています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 不明				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等） (千円)	0	0	0	0	0
					④一般財源 (千円)	6,000	5,200	4,000	4,000	4,000
					A. 予算（決算）額（①～④の合計） (千円)	6,000	5,200	4,000	4,000	4,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 公衆浴場の減少及び、スーパー銭湯への客足の流出により、利用者数の減少が想定される。				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	15	15	15	
				B. 人件費（②×人件費単価/千円） (千円)	84	84	63	63	63	
				事務事業に係る総費用（A+B） (千円)	6,084	5,284	4,063	4,063	4,063	
				（参考）人件費単価 (円/卓時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） 祝品については、商品券の要望がある。				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 各市町の実施事業詳細を把握					
				● 把握している						
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☐ 直結度大 ☒ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 長寿をお祝いすることにより、高齢者が健やかに長寿を迎えることを促進する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 割引入浴バスの利用回数増。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 削減要素なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 今後対象者の増加は確実であり、担当者が事務に割く時間も確実に大きくなる見込み。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担徴収は馴染まない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 受益者が公衆浴場の使用の度に100円負担しており、負担水準として適切と考える。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☒ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☒ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☐ 適切	☒ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☐ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☒ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	変更なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	浴場業同業協同組合員数の動向を見ながら委託料の見直しが必要である	成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

市内の銭湯の営業状態を見ながら長期的に見直しの必要がある	二次評価の要否
	不要